



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 リョーサン

上場取引所 東

コード番号 8140 URL <http://www.ryosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 栗原 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 経理本部長 (氏名) 西浦 政秀

TEL 03-3862-2591

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	249,688	1.7	5,236	7.6	3,974	37.9	1,480	67.0
2018年3月期	254,077	16.5	5,665	21.6	6,396	32.3	4,481	33.1

(注) 包括利益 2019年3月期 1,494百万円 (66.7%) 2018年3月期 4,488百万円 (33.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	62.07		1.6	2.6	2.1
2018年3月期	173.98		4.4	4.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 194百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	146,588	87,861	59.9	3,750.01
2018年3月期	162,257	94,331	58.1	3,852.59

(参考) 自己資本 2019年3月期 87,861百万円 2018年3月期 94,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	13,052	423	11,530	14,580
2018年3月期	19,268	634	6,580	13,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		75.00		75.00	150.00	3,694	86.2	3.9
2019年3月期		75.00		75.00	150.00	3,522	241.6	3.9
2020年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		123.3	

2018年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金50円 特別配当金25円

2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金50円 特別配当金25円

2019年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金50円 特別配当金25円

2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金50円 特別配当金25円

2020年3月期 第2四半期末配当金の内訳(予想) 普通配当金50円

2020年3月期 期末配当金の内訳(予想) 普通配当金50円

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	10.8	1,700	41.3	1,400	13.6	1,000	5.4	42.68
通期	235,000	5.9	4,200	19.8	3,600	9.4	1,900	28.4	81.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	25,000,000 株	2018年3月期	28,500,000 株
2019年3月期	1,570,290 株	2018年3月期	4,014,862 株
2019年3月期	23,845,762 株	2018年3月期	25,757,913 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	158,971	8.6	961	39.0	1,070	71.9	50	
2018年3月期	173,834	21.9	1,574	9.7	3,816	28.6	2,881	31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	2.14	
2018年3月期	111.87	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	108,636		65,348		60.2	2,789.14		
2018年3月期	128,120		73,629		57.5	3,007.12		

(参考) 自己資本 2019年3月期 65,348百万円 2018年3月期 73,629百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(6)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(6) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 受注の実績	P. 16
(2) 所在地別セグメント情報	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全体の概況

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦、中国経済の減速、株式・為替市況の変動等により不安定な動きを見せました。日本経済も雇用・所得環境の改善が続くものの、先行きの不透明感が高まった状況が続いております。

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界は、中国経済減速の影響を大きく受け、産業機器を中心に需要が落ち込みました。また、業界各社の生き残りをかけた選択と集中や合従連衡の動きは加速化し、大型のM&A、代理店政策の見直し等も出てきております。

このような経営環境の中、当連結会計年度の業績は、産業機器向けビジネスの減速等があり、売上高は2,496億88百万円(前期比1.7%減)、営業利益は52億36百万円(前期比7.6%減)、経常利益は外貨建負債評価替えの影響等により、39億74百万円(前期比37.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は当社連結子会社での関税追徴支払い等により、14億80百万円(前期比67.0%減)となりました。

②セグメントの業績概況

イ. 半導体事業

システムLSI、個別半導体、メモリの販売並びにシステムLSIの受託開発を行っております。当連結会計年度は、主要サプライヤーのマージン政策変更、在庫評価の影響等の結果、売上高は1,501億12百万円(前期比3.0%増)、営業利益は24億65百万円(前期比6.1%減)となりました。

ロ. 電子部品事業

機構部品、表示デバイス、電源を販売しております。当連結会計年度は、コンシューマ向けビジネスの減速等があり、売上高は774億40百万円(前期比5.5%減)、営業利益は26億50百万円(前期比5.8%減)となりました。

ハ. 電子機器事業

システム機器、設備機器を販売しております。当連結会計年度は、大口ビジネスの終息等により、売上高は221億35百万円(前期比16.1%減)、営業利益は3億82百万円(前期比37.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ156億69百万円減少して、1,465億88百万円となりました。受取手形及び売掛金が134億29百万円、未収入金が26億27百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

②負債

負債は、前連結会計年度末に比べ91億99百万円減少して、587億26百万円となりました。買掛金が65億95百万円、未払法人税等が13億96百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ64億69百万円減少して、878億61百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が14億80百万円あったものの、配当金の支払い及び自己株式の取得がそれぞれ36億1百万円、42億57百万円あったこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の58.1%から59.9%に上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて11億8百万円増加し、145億80百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が27億2百万円であったことに加え、売上債権が151億78百万円減少したため、仕入債務が76億23百万円減少したものの、全体で130億52百万円の資金の増加となりました。なお前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは192億68百万円の資金の減少でした。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出2億32百万円及び関係会社株式の取得による支出2億円があったことにより、全体で4億23百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは6億34百万円の資金の増加でした。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金35億8百万円減少したことに加え、自己株式の取得による支出及び配当金の支払がそれぞれ42億57百万円、35億99百万円あったため、全体で115億30百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは65億80百万円の資金の減少でした。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	72.2	73.5	67.8	57.9	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.2	52.8	58.2	57.7	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	2.3	—	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.2	34.5	—	—	16.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2019年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況の急激な変動

当社グループの営業収入は、顧客であるセットメーカーの需要の影響を受け、そのセットメーカーの需要は製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア等当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの連結業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②仕入先との契約

当社グループは、国内外の複数の仕入先と代理店契約を締結しております。これまで仕入先各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、仕入先の事業再編(M&A等)や販売チャネル政策の見直しにより、契約が継続できない場合は、当社グループの連結業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア等における商品の販売を行っており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表のために円換算されております。換算時の為替レートによりこれらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

④海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけではなく、アジアを中心として海外の各国で行われており、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合は当社グループの連結業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- イ. 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ロ. 社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ハ. 不利な政治的要因の発生
- ニ. テロ、戦争等による社会的混乱

⑤資本市場における相場の大幅な変動

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。従いまして、資本市場における相場の大幅な変動は、当社グループの連結業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の連結業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に起因する設備の破損、電力・水道の供給困難等による販売の停止は、当社グループの連結業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また取引先が同様に被害を受け、商品の仕入、販売ができなくなった場合は、当社グループの連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たり当期純利益の向上に努めております。配当につきましては、安定的に高配当を維持するべく連結配当性向50%以上を基本方針としております。

②当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当につきましては、2019年5月14日開催の取締役会におきまして、普通配当金50円に特別配当金25円を加え、1株当たり75円とすることを決議させていただきました。その結果、中間配当金を含めました年間配当金は1株当たり150円となります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間普通配当金100円とさせていただく予定であります。

(6) 今後の見通し

① 全体の業績見通し

主要サプライヤーにおけるマージン政策変更、中国景気の急減速等の結果、当社グループの事業環境は急激に悪化いたしました。これらの事業環境変化を構造的なものにとらえ、現行の第10次中期経営計画は凍結し、2020年3月期においては収益向上対応策に取り組むことといたしました。

2020年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりです。

売上高	2,350億円	(前期比 5.9%減)
営業利益	42億円	(前期比 19.8%減)
経常利益	36億円	(前期比 9.4%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	19億円	(前期比 28.4%増)

② 事業の種類別セグメントの業績見通し

イ. 半導体事業

半導体事業では、車載、産業機器向けビジネスが減少することが見込まれ、売上高は1,420億円(前期比5.4%減)、営業利益は22億50百万円(前期比8.7%減)を予想しております。

ロ. 電子部品事業

電子部品事業では、前期上期まで好調に推移したコンシューマ向けビジネスの反動減等が見込まれ、売上高は715億円(前期比7.7%減)、営業利益は19億円(前期比28.3%減)を予想しております。

ハ. 電子機器事業

電子機器事業では、前期同水準の着地が見込まれ、売上高は215億円(前期比2.9%減)、営業利益4億円(前期比4.6%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,547	14,580
受取手形及び売掛金	75,538	62,109
商品及び製品	44,009	44,676
仕掛品	6	4
未収入金	10,249	7,621
その他	242	373
貸倒引当金	△42	△34
流動資産合計	143,550	129,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,024	7,930
減価償却累計額	△4,855	△4,839
建物及び構築物(純額)	3,168	3,090
土地	6,189	6,145
リース資産	931	984
減価償却累計額	△354	△432
リース資産(純額)	576	551
その他	2,404	2,536
減価償却累計額	△2,248	△2,389
その他(純額)	155	146
有形固定資産合計	10,090	9,934
無形固定資産		
903	903	963
投資その他の資産		
投資有価証券	5,310	4,043
繰延税金資産	296	205
その他	2,238	2,221
貸倒引当金	△132	△109
投資その他の資産合計	7,713	6,360
固定資産合計	18,707	17,258
資産合計	162,257	146,588

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,355	29,760
短期借入金	23,959	23,268
リース債務	164	173
未払金	1,714	1,172
未払費用	1,362	1,348
未払法人税等	1,598	201
その他	183	260
流動負債合計	65,337	56,185
固定負債		
リース債務	475	439
繰延税金負債	247	280
退職給付に係る負債	1,782	1,732
資産除去債務	31	31
その他	52	57
固定負債合計	2,589	2,541
負債合計	67,926	58,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	72,740	55,572
自己株式	△17,215	△6,531
株主資本合計	92,329	85,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	1,546
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	52	495
退職給付に係る調整累計額	25	△26
その他の包括利益累計額合計	2,001	2,015
純資産合計	94,331	87,861
負債純資産合計	162,257	146,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	254,077	249,688
売上原価	233,732	229,036
売上総利益	20,344	20,651
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	983	1,083
貸倒引当金繰入額	△21	△11
役員報酬	424	425
給料及び手当	4,084	4,498
賞与	1,254	1,349
退職給付費用	402	447
福利厚生費	997	1,039
減価償却費	596	530
その他	5,954	6,051
販売費及び一般管理費合計	14,678	15,414
営業利益	5,665	5,236
営業外収益		
受取利息	36	27
受取配当金	74	85
為替差益	919	-
受取手数料	6	-
受取賃貸料	31	49
雑収入	121	166
営業外収益合計	1,189	328
営業外費用		
支払利息	390	717
持分法による投資損失	-	194
為替差損	-	655
雑損失	69	23
営業外費用合計	459	1,590
経常利益	6,396	3,974
特別利益		
固定資産売却益	66	0
投資有価証券売却益	31	44
特別利益合計	97	45
特別損失		
減損損失	27	-
出資金評価損	0	4
のれん償却額	-	436
関税費用	-	876
特別損失合計	27	1,317
税金等調整前当期純利益	6,465	2,702
法人税、住民税及び事業税	2,170	922
法人税等調整額	△185	299
法人税等合計	1,984	1,222
当期純利益	4,481	1,480
親会社株主に帰属する当期純利益	4,481	1,480

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,481	1,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	△376
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△364	443
退職給付に係る調整額	△10	△52
その他の包括利益合計	7	14
包括利益	4,488	1,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,488	1,494

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	81,219	△10,498	107,525
当期変動額					
剰余金の配当			△3,824		△3,824
親会社株主に帰属する当期純利益			4,481		4,481
自己株式の取得				△15,852	△15,852
自己株式の消却			△9,134	9,134	—
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△8,478	△6,717	△15,195
当期末残高	17,690	19,114	72,740	△17,215	92,329

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,540	△0	416	36	1,993	109,519
当期変動額						
剰余金の配当						△3,824
親会社株主に帰属する当期純利益						4,481
自己株式の取得						△15,852
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382	△0	△364	△10	7	7
当期変動額合計	382	△0	△364	△10	7	△15,188
当期末残高	1,923	△0	52	25	2,001	94,331

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,690	19,114	72,740	△17,215	92,329
当期変動額					
剰余金の配当			△3,601		△3,601
親会社株主に帰属する当期純利益			1,480		1,480
自己株式の取得				△4,257	△4,257
自己株式の消却			△14,941	14,941	—
連結範囲の変動			△104		△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△17,168	10,684	△6,483
当期末残高	17,690	19,114	55,572	△6,531	85,846

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,923	△0	52	25	2,001	94,331
当期変動額						
剰余金の配当						△3,601
親会社株主に帰属する当期純利益						1,480
自己株式の取得						△4,257
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△376	0	443	△52	14	14
当期変動額合計	△376	0	443	△52	14	△6,469
当期末残高	1,546	0	495	△26	2,015	87,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,465	2,702
減価償却費	617	551
減損損失	27	-
のれん償却額	-	582
関税費用	-	876
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△108	△45
受取利息及び受取配当金	△110	△112
支払利息	390	717
持分法による投資損益(△は益)	-	194
有形固定資産売却損益(△は益)	△66	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△31	△44
その他の損益(△は益)	△809	△325
売上債権の増減額(△は増加)	△7,243	15,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,264	1,290
仕入債務の増減額(△は減少)	1,972	△7,623
未収入金の増減額(△は増加)	△3,251	2,627
その他の資産・負債の増減額	387	△295
小計	△18,046	16,244
利息及び配当金の受取額	121	202
利息の支払額	△387	△799
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△955	△2,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,268	13,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の払戻による収入	76	76
有形固定資産の取得による支出	△130	△107
有形固定資産の売却による収入	440	45
無形固定資産の取得による支出	△64	△232
関係会社株式の取得による支出	△276	△200
投資有価証券の取得による支出	△45	△60
投資有価証券の売却による収入	1,036	44
関係会社出資金の払込による支出	△288	-
出資金の払込による支出	△11	△2
出資金の回収による収入	-	0
貸付金の回収による収入	0	0
投資事業組合からの分配による収入	-	20
保険積立金の積立による支出	△104	△123
保険積立金の解約による収入	-	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	634	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,275	△3,508
リース債務の返済による支出	△183	△165
自己株式の取得による支出	△15,852	△4,257
配当金の支払額	△3,820	△3,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,580	△11,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,221	1,066
現金及び現金同等物の期首残高	38,692	13,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	41
現金及び現金同等物の期末残高	13,471	14,580

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成30年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月11日付けで、自己株式3,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ14,941百万円減少しております。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が707百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が98百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が608百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が608百万円減少しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業セグメント別の財務情報により作成し、最高経営責任者が定期的に業績を評価する対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは事業本部を基礎として、「半導体事業」、「電子部品事業」及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要な商品・製品の名称は下記のとおりであります。

半導体事業 …………… メモリ・システムLSI・個別半導体
 電子部品事業 …………… 表示デバイス・電源・機構部品
 電子機器事業 …………… システム機器・設備機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	145,708	81,984	26,384	254,077	—	254,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	145,708	81,984	26,384	254,077	—	254,077
セグメント利益	2,625	2,812	606	6,045	△379	5,665

（注）1 セグメント利益の調整額△379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	半導体事業	電子部品事 業	電子機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	150,112	77,440	22,135	249,688	—	249,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	150,112	77,440	22,135	249,688	—	249,688
セグメント利益	2,465	2,650	382	5,498	△262	5,236

- (注) 1 セグメント利益の調整額△262百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため記載しておりません。

b. 関連情報

- 1 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	144,423	57,372	43,254	9,026	254,077
連結売上高に占める割合(%)	56.8	22.6	17.0	3.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	132,287	61,090	46,565	9,745	249,688
連結売上高に占める割合(%)	53.0	24.5	18.6	3.9	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,852.59円	3,750.01円
1株当たり当期純利益金額	173.98円	62.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	94,331	87,861
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	94,331	87,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	24,485	23,429

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,481	1,480
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,481	1,480
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,757	23,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注の実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
半 導 体 事 業	152,512	150,441
電 子 部 品 事 業	87,341	76,536
電 子 機 器 事 業	29,017	22,568
計	268,871	249,547

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,142	90,025	8,909	254,077	—	254,077
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,691	158	5	18,856	△18,856	—
計	173,834	90,183	8,915	272,933	△18,856	254,077
セグメント利益	1,897	3,096	265	5,259	406	5,665

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・タイ・中国・韓国等
 その他 …… 米国等

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,677	101,350	9,659	249,688	—	249,688
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,293	402	0	20,696	△20,696	—
計	158,971	101,752	9,660	270,384	△20,696	249,688
セグメント利益	1,290	3,106	288	4,685	551	5,236

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・タイ・中国・韓国等
 その他 …… 米国等